

現行の健康保険証の存続を求める意見書について

現行の健康保険証の存続を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和5年10月5日

旭川市議会
議長 福居 ひでお 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ

まじま 隆 英

石 川 厚 子

能登谷 繁

現行の健康保険証の存続を求める意見書

政府は国民の利便性向上等の観点から、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、2024年秋には現行の健康保険証を廃止することとしている。しかし、この間、マイナンバーカードと健康保険証の情報が誤ってひも付けされた事例が確認されている。政府のマイナンバー情報総点検本部が8月8日に公表した中間報告では、マイナンバーカードと一体化した健康保険証に誤って他人の個人情報に登録されていたケースが新たに1,069件判明し、それまでに公表されていた件数との合計で8,441件、また、医療費や薬など診療情報が他人に閲覧されたケースが新たに5件判明し、それまでに公表されていた件数との合計で15件となった。

マイナンバーカードと一体化した健康保険証に他人の医療情報がひも付けされていることは、命に関わる重大な問題であり、決してあってはならないことである。そのほかにも、マイナンバー保険証のトラブルで本人認証がされずに窓口で10割負担が求められた事例なども報告されている。

医師や歯科医師で構成されている全国保険団体連合会は中間報告に対し、「個人情報との紐づけ1069件は氷山の一角 全件チェック・全容解明まで運用停止を求めます」との声明を発表し、「これ以上の情報流出、プライバシー侵害を防ぐために直ちにマイナ保険証を利用するシステムの運用を停止すべきです。」とも指摘している。

政府は、マイナンバー保険証を取得していない方に発行する資格確認書について、1年としていた有効期間の上限を5年以内に延長することや、申請を待たずに保険者が交付することなどの対応策を示しているが、そうであれば、現行の健康保険証を存続することで、混乱を少なくすることが可能である。

現行の健康保険証が廃止されれば、任意であるマイナンバーカードの取得が事実上義務化されるおそれがあることや、マイナンバーカードを持たない人が保険診療を受けられなくなる懸念もある。

よって、政府においては、現行の健康保険証を2024年に廃止することを見直し、存続することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会